



# 日本再生、未来への責任。 日本維新の会 JAPAN RESTORATION PARTY

## 維新八策

### 壹 統治機構の作り直し

～決定でき、責任を負う統治の仕組みへ～

- 道州制による地方分権国家へ
- 国の役割を外交・安全保障・マクロ経済政策などに絞込み国家機能を強化
- 内政は地方・都市の自立的経営に任せる
- 都市間競争に対応できる多様な大都市制度
- 地方財政計画・地方交付税制度の廃止と地方間財政調整制度の創設

### 弐 財政・行政・政治改革

～スリムで機動的な政府へ～

- 簡素、効率的な国会制度、政府組織
- 首相が年100日は海外に行ける国会運営
- プライマリーバランス黒字化の目標設定
- 衆議院の議員数を240人に削減、歳費その他の経費の3割削減
- 企業団体献金の禁止、政治資金規正法の抜本改革

### 参 公務員制度改革

～官民を超えて活躍できる政策専門家へ～

- 公務員を身分から職業へ
- 省益のためになく国民全体のために働く行政組織
- 大阪府・市の公務員制度改革(がんばつた者は報われる、能力・実績主義、職位に見合った給料)を国に広げる
- 地方公務員も含めた公務員の総人件費削減
- 任期付を原則とする等、官民の人材流動化を強化

### 四 教育改革

～世界水準の教育を復活～

- 基礎学力を底上げしグローバル人材を育成
- 格差を世代間で固定化させないため、世界最高水準の教育を限りなく無償で提供
- 文科省を頂点とするピラミッド型教育行政から地方分権型教育行政へ
- 教育委員会制度の廃止  
(首長に権限と責任を持たせ第三者機関で監視)
- 選択のための学校情報開示の徹底
- 悪しき平等・画一主義から脱却し、理解ができない子どもは徹底的にサポートし、理解できる子どもはぐんぐん伸ばす

### 五 社会保障制度改革

～真の弱者支援に徹し、持続可能な社会保障制度へ～

- 真の弱者を徹底的に支援
- 自立する個人を増やすことにより支える側を増やす
- 個人のチャレンジを促進し、切磋琢磨をサポートする社会保障
- 若年層を含む現役世代を活性化させる社会保障
- 供給サイドへの税投入よりも受益サイドへの直接の税投入を重視

### 六 経済政策・雇用政策・税制

～未来への希望の再構築～

- 産業の淘汰を真正面から受け止める産業構造の改革
- グローバル化する知識経済に適応できる産業構造への転換
- 国民利益のために既得権益と闘う成長戦略  
(成長を阻害する要因を徹底して取り除く)
- イノベーション促進のための規制改革
- 自由貿易圏の拡大(FTA拡大、TPP参加)
- 先進国をリードする脱原発依存体制の構築
- 官民人材流動化の強化
- 徹底した就労支援と解雇規制の緩和を含む労働市場の流動化
- 正規雇用、非正規雇用の格差是正
- 女性労働力の活用
- ワークライフバランスの実現
- 簡素、公平、活力の税制
- 負の所得税・ベーシックインカム的な考え方を導入
- 所得課税、消費課税、資産課税のバランス

### 七 外交・防衛

～主権・平和・国益を守る万全の備えを～

- 日本の主権と領土を自力で守る防衛力と政策の整備
- 日米同盟を基軸とし、自由と民主主義を守る国々との連携を強化
- 日本の生存に必要な資源を国際協調の下に確保
- 日本全体で沖縄負担の軽減を図るさらなるロードマップの作成
- 豪、韓国との関係強化
- 平等互恵と法の支配を前提とする中国、ロシアとの戦略的互恵関係の強化
- 積極的な対外支援策に転換
- 外交安全保障会議の創設

### 八 憲法改正

～決定できる統治の仕組みの本格的再構築～

- 憲法改正発議要件(96条)を3分の2から2分の1へ
- 首相公選制
- 首相公選制と親和性のある議院制
- 条例の上書き権(94条の改正)
- 憲法を変えるか否かの国民投票

維新



日本  
再生、  
未来への  
責任。

日本維新の会  
JAPAN RESTORATION PARTY